

墨田区長 山本 亨 様
墨田区議会議員 佐藤 篤 様

2024 年度

墨田区の中小企業・小規模事業者対策および 観光・まちづくりの推進に関する要望

東京商工会議所墨田支部
会長 老田 勝

円安や地政学リスクの影響等を受け、原材料価格、エネルギー費の上昇など、区内の中小企業・小規模事業者は引き続き厳しい状況に置かれている。足元では、あらゆる業種で人手不足が深刻化しており、人手不足を補うデジタル活用や労務費を含めた価格転嫁、成長分野への挑戦等、事業者自身が果敢に自己変革に挑まなければならない。しかしながら、事業者を取り巻く経営課題は複雑化しており、そうした挑戦を後押ししていくためには、地域全体の協力と支援が重要であり、オールすみだで行動していかなければならない。東京商工会議所墨田支部が墨田区と共にすみだの“夢”を実現し、「地域力日本一」を目指す上で、支部で集約した事業者や業界団体等からの声を今後の区政に反映されたく以下のとおり要望する。

※ 下記各項目の ●は 2024 年新規内容 ○は継続要望 ◎は継続要望の内容追加

1. 中小企業・小規模事業者対策 ～区内中小・小規模事業者のレジリエンス向上～

前年度当支部要望に対し、早急にご検討いただき、「原油価格・物価高騰等緊急対策資金」の返済期間の延長、借換を可能とする制度拡充等を行っていただいたことに、まずもって感謝申し上げます。

区内事業者においては、「人材確保」と「人材定着」が深刻な問題となっている。また、原材料・資材・物流コストの上昇、労務費を含む価格転嫁、建設業界・物流業界の時間外労働の上限規制適用、デジタル化も大きな課題となっており、そうした厳しい経営環境を背景に、資金繰りや販路拡大支援を求める声も多い。加えて、新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくるため、創業希望者に対する積極的な支援が必要であり、SDGs への取り組みもより一層求められている。大手企業と中小・小規模事業者の格差も拡大しつつある中、中小・小規模事業者を下支えし、さらなる成長に向かえるよう、当支部と共に支援をお願いしたい。

① 販路拡大支援

◎ 【「すみだ企業ガイド」を事業者同士のマッチング支援サイトに改編】

事業者の連携を高め、新たなサプライチェーンの構築や区内製品の販路拡大につながる「地産地商」を推進するために、墨田区ホームページの「すみだ企業ガイド」を、事業者同士のマッチング支援サイトに改編し、効率的にマッチングするための AI 等を活用した仕組みの導入を検討していただきたい。

◎ 【「区内生産品等販路拡張補助金」の補助限度額引き上げ】

「区内生産品等販路拡張補助金」については、展示会出展時にかかる展示装飾費、運搬費、交通費等のコストが上昇していることから、補助限度額（企業は10万円または30万円）を50万円まで引き上げていただきたい。

② 地域経済の好循環に向けて

◎ 【「すみだプレミアム付デジタル商品券」の周知と効果的な施策の検討】

景気浮揚のため区内飲食・小売店に向けて行っていただいた「キャッシュレス決済促進ポイント還元事業」は消費を刺激し、大きな効果があったと評価が非常に高い。そうした中、消費刺激策として「すみだプレミアム付デジタル商品券」の予算措置を行っていただいたが、還元率が減少したことによる消費刺激効果への影響を懸念している。当該事業の区内への周知をお願いするとともに、より効果的な施策の検討と予算措置を引き続き行っていただきたい。

◎ 【「区内事業者契約金額比率 66%」以上の確保】

2022年度において、官公需の区内企業の契約受注比率は、件数では70%近いが金額では56%と低い状況となっている。「官公需についての中小企業・小規模事業者の受注機会の確保に関する区の方針」に定められた「区内事業者契約金額比率 66%」以上を確保していただきたい。

◎ 【区内公共建築物の長期改修計画の提示と大規模修繕や建て替えの促進】

区内全ての公共施設を維持し続け、大規模修繕や建て替え等を実施することは困難としても、経済対策としての官公需拡大のため、また災害時の避難場所や備蓄品・物資の保管場所としての安全性の担保のためにも、老朽化した小中学校等を含む区内公共建築物については、長期の改修計画を提示していただいた上で、積極的に大規模修繕や建て替えを進めていただきたい。

○ 【総合評価競争入札における加点対象（地域貢献・地域活動・区推奨活動）の追加】

地域経済の好循環、区内産業の育成、及び購入品質の確保のため、区内事業者の優先的受注機会拡大を目指して、総合評価競争入札の地域貢献に関わる点数（営業拠点の所在地、災害協定点、地域団体加入点）の配点増加に加え、地域活動（清掃活動や防災訓練への参加・協力）、区で推奨される活動（SDGs宣言や、すみだ健康チャレンジ宣言等の実施事業者）を新たな加点対象としていただきたい。

● 【墨田区総合評価方式入札における「価格点」と「施工能力評価点」の比率見直し】

墨田区総合評価方式入札において「価格点」と「施工能力評価点」の比率が1対1となっているが、安価な価格で落札後に施工を行い、手直しが必要となった時には既に事業者が撤退しているケースも散見される。安定操業を行っている区内企業の受注比率を増加させるためにも、より事業継続性や定着性、施工能力を活かした総合評価方式にしていただきたい。結果、品質も確保され、ダンピング対策にも繋がると考える。

● 【市場価格の変動に対応した積算、見積の活用等による予定価格の適正な設定】

墨田区建設工事において、昨今の工事価格の値上がりが続いていることもあり、標準的な積算基準では、現状の価格と乖離していることがあり入札不調の原因となっている。市場価格の変動に対応した積算、見積の活用等による予定価格の適正な設定をお願いしたい。

● 【区内運送事業者に対する燃料費の一部を補助する支援制度の創設】

燃料価格の高騰の影響を受けて、負担が増大した区内の運送事業者に対し、燃料費の一部を補助する支援制度を創設していただきたい。

● 【「価格高騰重点支援給付金」の事業者向け支援金給付】

2024年3月末まで葛飾区では「物価高騰緊急対策支援金」（個人事業主3万円・法人15万円）の給

付を行い、事業者から「実施してもらえてありがたかった」との声が多く寄せられていた。墨田区では世帯向けの「価格高騰重点支援給付金」（10万円）を給付しているが、事業者向けの支援金もあわせて給付していただきたい。

③ 多様な人材の活躍と区内事業者の人材確保・定着支援

◎【民間の求人媒体・サービス利用に対する助成】

人材確保の有力なツールである民間の求人媒体やサービスはコストも高く、これを新たに利用し、採用に至った際の各種費用等の助成を行っていただきたい。

◎【住宅手当等に対する補助制度の創設】

「職住区内」の促進は、緊急時のBCPにおいても有効で、通勤時間の短縮等により、社員にとってもプライベートが充実し、その消費は区内経済の拡大にも貢献する。一方で区外の鉄道沿線に比べ墨田区の家賃は高く、「職住区内」を促進するにはこの差を補う必要がある。社員が墨田区災害ボランティア登録を行った場合や区と災害協定を締結している企業に対しては、上乘せする住宅手当等の支払の一部を補助する制度の創設を検討していただきたい。

◎【外国人居住者に対する情報提供等の支援拡充／ひらがなネットの活用促進と利用料の助成】

現在、外国人材については住居確保が大きな課題となっている。既に設置されている外国語での相談窓口の他、外国人居住者本人への生活習慣や地域ルール等の定期説明会実施やコミュニティの情報提供等、支援を拡充していただきたい。また、外国人居住者向け説明会の受講者については、「受講証明書」を発行し、賃貸物件所有者の理解と安心材料とされたい。加えて、外国人を雇用する事業者に対し、雇用主と外国人従業者本人の両方をフォローするサービスとして、区内におけるひらがなネット株式会社の一層の活用促進と利用料に対する助成をお願いしたい。

◎【休日等を考慮した適切な工期設定／工事書類の簡素化／専任の監理・主任技術者の設置要件緩和】

建設業界においては、工事従事者の処遇改善が必要であり、週休2日（4週8休）の取り組み推進が求められている。また、2024年4月に時間外労働の上限規制適用が開始されたことも踏まえ、事業者への発注の際には、必要となる共通仮設費等を請負代金に反映させるとともに、確実な計画、設計、施設管理者との綿密な事前調整を行った上で、休日や労働時間を考慮した適切な工期設定をしていただきたい。あわせて、事業者の負担軽減のためにも工事書類の簡素化をお願いしたい。加えて、配置技術者が週2日の休日を取ることが困難な場合に代理技術者を配置し、休日取得を図る等の制度を設けるとともに、専任の監理・主任技術者が複数の現場を兼任できるように要件を緩和していただきたい。

●【社内研修に係る諸費用、外部研修参加費用に対する助成】

中小・小規模事業者では人材育成のためのノウハウが整っておらず、結果、人材の流出を招くケースも散見される。区内事業者が社内研修を実施する際の講師依頼や会場手配等に係る諸費用、外部研修参加費用に対する助成を実施していただきたい。

④ 中小・小規模事業者の資金繰り支援

◎【「原油価格・物価高騰等緊急対策資金」の限度額引上げ・貸付期間の延長、借換えの実施】

当支部緊急要望から創設いただいた「原油価格・物価高騰等緊急対策資金」はタイムリーな制度であり、多くの事業者が活用した。しかし、続く資材・人件費経費の高騰に対し中小企業では価格転嫁は十分に進んでいるとはいえ、未だ非常に厳しい環境が続いていることから、限度額の

引き上げ・貸付期間の延長、借換えを可能として再実施していただきたい。特に 300 万円の限度額では足りないという企業が多いことから、限度額の引き上げを実施していただきたい。

● 【商用車の購入資金の限度額引上げ】

墨田区の制度融資では商用車の購入資金の限度額が 250 万円となっているが、車両自体の価格が高騰しているため、限度額の引き上げを実施していただきたい。

● 【経営の多角化・転業等に要する事業資金支援策の創設】

区内事業者の経営の多角化・転業等の新規事業立ち上げに要する事業資金支援策を創設していただきたい。

● 【事業者の返済負担の軽減】

現状、墨田区の制度融資を一本化する仕組みがなく、信用保証協会の伴走支援関連の融資で一本化すると、利子補助部分がなくなってしまう。補助率をコロナ融資の時より抑える代わりに返済期間を延ばすことで、事業者の返済負担を軽減していただきたい。

⑤ 中小・小規模事業者のデジタル化支援

● 【要件定義に係るコンサルタント費用への助成】

中小・小規模事業者がデジタル化を進めるにあたって重要となる、業務フローの整理や要件定義については、自社のみで取り組むことは困難であり、コンサルタントによる支援が有効となる。しかしながら、その予算が足りずデジタル化自体を断念する事業者も多い。ついては、当該コンサルタント費用の助成をお願いしたい。

● 【クラウドサービスおよび IT 支援部隊の創設／IT に関する説明動画の制作・アーカイブ化】

中小・小規模事業者の経理等について、墨田区共通で使えるクラウドサービスおよびサービスの導入をサポートする IT 支援部隊（IT お助け隊）を創設していただきたい。また、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）やメタバースなど最新の IT に関する説明動画を制作し、アーカイブ化するための予算措置を講じていただきたい。

⑥ 大企業承継時代における承継気運醸成

◎ 【事業承継事案に対する支援体制整備】

当支部が 2024 年 3 月に実施したアンケートにおいて、事業承継が課題であると認識している事業者の割合が 2023 年 3 月時点より増加している。「オールすみだ」の支援体制の中で、引き続き当支部と連携し、区内の専門家を活用して相談窓口を強化する等、具体的な事業承継事案への対応を加速的に行える体制を整え、支援の実効性を高めていただきたい。

⑦ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくるために

◎ 【墨田区産業共創施設における地域事業者との連携／区外からの創業希望者の誘致】

新たに誕生した墨田区産業共創施設のターゲットとなるスタートアップは、一般的にアライアンス先として大手企業を想定する事が多く、区内の事業所の多くを占める中小・小規模事業者とは比較的縁遠い印象がある。施設の運営に際し、今後も継続して、当支部と共に地域の事業者との積極的な連携を深めていただき、あわせて区外からも創業希望者を呼び込むアピールをお願いしたい。

◎ 【区内創業希望者に対するインセンティブ】

墨田区産業共創施設におけるスタートアップ支援とは別に、区内での創業希望者に対し、創業当初から事業が軌道に乗るまでの期間における事務所・店舗等の賃料の他、事務所等の開設に伴う外装内装工事費、ホームページ作成費、事務所等の通信費、機材設置・賃借料等の助成を行い、区内創業のインセンティブとしていただきたい。

○【日本政策金融公庫の「新規開業資金」に対する利子補給】

「墨田区チャレンジ支援資金」は、飲食店等施設許可を要する業種では、設備を整え許認可を取得してからの申請となり、最も資金が必要なタイミングで活用することができない。その補完として、日本政策金融公庫の「新規開業資金」を利用する者で一定の要件を満たす場合は支払利子の補給を行っていただきたい。

◎【優良企業の区外転出防止】

区内事業者が老朽化した事業所の建て替え、あるいはさらに事業を拡大したいと望んだ際に、優良企業の区外転出とならないよう、適切に対応していただきたい。

●【区内ファミリー向けマンション建設に係る効果的な施策の検討】

大学ができてワンルームマンションが増えたが、4人家族が住めるようなマンションが区内においてなかなか見つからない状況である。墨田区では、子育てファミリー向けとして、専有面積が一定の広さ以上の住戸を整備する場合に整備費が補助される「すみだ良質な集合住宅認定制度」があるものの、採算性等の観点から要件にあった集合住宅の建設が難しいとの声がある。区内にファミリー向けマンションを増やしていくためにも、引き続き、地域事業者と連携しながら効果的な施策の検討を進めていただきたい。

⑧ 事業者に分かりやすい情報発信

◎【事業者支援策をまとめた専用ホームページの制作／ウェブチャットボットサービスの導入】

墨田区におかれては、区内中小・小規模事業者を支援するための様々な施策を行っていただき、感謝申し上げます。しかし、補助金等の支援策情報が、担当課ごとにホームページに掲載されており、どのような補助金があるのかがわかりにくく、見落としてしまう事業者も多くいることから、事業者目線で支援策情報をまとめた専用ホームページ（ポータルサイト）を制作していただきたい。また、望む施策・サービスを検索しやすくなるよう、区ホームページでウェブチャットボット（対話形式で自動回答する）サービスを導入していただきたい。

◎【利用者の利便性を大きく向上させるデジタル化の推進】

「墨田区行政情報化推進計画」（2022－2025）では「手続き等のオンライン化・デジタル化」を推進するとされている。ぜひ、行政内部の効率化にとどまらず、様々な申請書類の簡素化、書式の共通化等を進め、その上でオンラインによる各種相談・申請（補助金・助成金申請を含む）、区主催の各種会議のリモート化等、優先順位をつけながら利用者の利便性を大きく向上させるデジタル化を強力に推進していただきたい。

⑨ 大学のある街の産学官金の連携について

◎【区内大学の知見活用／区内大学と区内事業者とのマッチング機会の創出】

デジタル技術やクリエイティブデザインは、これからの事業者個社の経営課題解決にとどまらず、従来以上に様々な社会課題解決も期待されることから、区内事業者にこれらの分野で区内の大学の知見が活用出来ることを積極的に広報活動していただくとともに、大学に対しても、区内事業者の存在をPRし、アプローチしやすくなるための機会を設けていただきたい。

◎【産学連携促進のインセンティブ】

事業者と大学が連携することで、大学にとっては学生の研究に役立ち、事業者にとっては投資意欲も高まる効果が見込める。そこで、区内における新商品・新サービスの開発、取扱商品の性能・サービス向上、販路拡大や販売促進等を目的とした産学連携実施時にかかる費用（大学等の研究機関との共同研究費、研究委託費、試験分析費、コンサルティング費等）に対して補助制度を設け、産学連携促進のインセンティブとしていただきたい。

◎【区内大学の在校生に対する賃貸料補助】

区内大学の在校生が地域に愛着をもち、卒業以降も墨田区に住み続けてもらえるよう、区内大学の在校生に対して、区内に居住し地域コミュニティ活動に参加することを条件に、家主が賃貸料を割引する場合、補助を行っていただきたい。

⑩ 区内事業者の SDGs 取組牽引について

◎【区内事業者が SDGs に取り組める環境整備と支援】

墨田区は「SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業」に選定されているが、区としての取組をわかりやすく周知するとともに、区内事業者にも、SDGs に取り組むきっかけとなるような、やさしい取組みステップを周知・啓発し、行動を促すツールの提供やインセンティブが重要である。今年度創設される「すみだ SDGs アワード」をはじめとして、区内事業者が SDGs に取り組める環境の整備と支援をより一層進めていただきたい。

◎【「SDGs 宣言」事業者・団体への情報提供の拡充】

現在、墨田区で推進されている「SDGs 宣言」事業者・団体は、352 件（2024 年 5 月 24 日現在）となっている。引き続き、好事例の公表や情報交換等、宣言事業者・団体への情報提供を拡充していただきたい。

2. 観光・まちづくりの推進 ～まちの魅力向上と安全・安心なまちを目指して～

新型コロナウイルスの 5 類への移行後、国内・海外の観光客数の回復により、墨田区の観光産業に明るい兆しが見られる。墨田区の観光振興を担う一般社団法人墨田区観光協会が、公益性の高い観光支援事業を積極的に行うことができるよう、墨田区の観光行政のイコールパートナーとして徹底的な協働が求められている。また、持続可能な観光を推進するうえで、その旗振り役として、地元に対する理解を深め、地域に愛着・誇りを持つ「シビックプライド」を醸成し、「暮らし続けたいまち」、「働き続けたいまち」、「訪れたいまち」すみだの“夢”の実現に、官民が一致団結して取り組んでいくことが重要である。

同時に、区内在住・在勤者、来街者の安全・安心を担保するため、最大限の防災・防犯対策に取り組んでいく必要がある。

① 墨田区の観光振興を牽引する観光協会への支援

◎【オンラインを活用した観光プロモーション】

国内外の旅行者の多くはオンラインで情報を入手しており、国内外の旅行需要の喚起に向けては、

デジタルマーケティングの活用による戦略的なプロモーションが必要である。引き続き、墨田区観光協会を通じて、オンラインを活用した観光プロモーションをより一層活発に行っていただきたい。

●【訪日外国人による経済効果の数値化】

訪日外国人によって区の税収や区内の産業にどの程度プラス効果がもたらされているかを数値化して区民にアピールいただきたい。区全体として数値化が難しければ、業態や個店・ホテル等で定点観測するなどの方法で実施していただきたい。

② 区内観光コンテンツの磨き上げ

●【産業観光ツアーに係る移動手段の確保に対する支援】

墨田区観光協会が行う「ものづくりの」現場を視察する産業観光ツアーの実施にあたって、区内にはバスでしか行けないような場所が多く、移動手段をどのように確保するかが課題であり、そうした移動手段の確保に対する支援もお願いしたい。具体的にはタクシーの確保が難しい状況にあるため、区内循環バスに企業広告を採用するなどの方法で運用コストを捻出し、現状で片方向しか動いていないルートを双方向に動く形にしていきたい。

◎【両国・錦糸町・押上エリアでの MICE 誘致】

「相撲や下町文化を伝える博物館が集まる両国」は観光資源の充実度が高く MICE 誘致先としてもポテンシャルは高い。しかし、現在も、MICE 開催による訪区客の区内回遊にはつながっていないことから、両国を中心に錦糸町・押上を含めたエリアで MICE 誘致、その訪区客の MICE 前後での経済効果を十分に得られるよう、対応できる組織を構築されたい。この場合、誘致から実際の開催まで長期となるため、継続的な財政的支援をしていただきたい。

◎【向島花街の風致維持改善】

「東京一の花街を誇る向島」は墨田区の特徴ある観光資源の一つであるが、時代の変化とともに状況は厳しさを増しつつある。向島を高付加価値なナイトタイムエコノミーのコンテンツとして磨き上げるため、向島花街の風致維持改善の取り組みを区の景観施策と連携した形で進めていただきたい。具体的には、見番の入口に「向島花街」の入口とわかる看板（観光客用）を設置し、花街に行燈を掲示する等の対応をお願いしたい。また、見番通りの無電柱化については、見番の前から小学校を通過して言問橋に行く方面の計画も進めていただきたい。

●【「北斎」を活用したシティプロモーションの一層の推進】

「北斎」に関する PR 事業について新規予算を含め手当ていただいたが、両国駅から北斎美術館に向かう間のエリアに「北斎」を感じさせるものが少ないという声が聞かれる。「北斎」を活用したシティプロモーションをより推進するため、絵画のレプリカなど、モチーフになるものを道中に設置していただきたい。

◎【観光船利用の活発化】

内河川を利用した舟運事業や河川周辺の整備等による両国駅からのシームレスな移動環境の充実に向け、完成した両国船着場、小梅橋船着場を有効活用し、観光船の利用を活発化していただきたい。

◎【源森橋における観光ルートの形成】

2020 年に完成した「すみだリバーウォーク」を通過して、浅草から多くの観光客が墨田区に來訪しており、隅田公園、川沿いのミズマチを通過して、東京スカイツリー®に向かうルートが用意されたが、「東京都道 319 号環状三号線」・「源森橋」で動線的にも視覚的にも分断され、観光客の

誘導上の障害となっている。横断歩道の設置は困難であるとのことだが、源森橋の一部区画にモニュメントを設置して写真スポットにすることにより、そこを経由する観光ルートを形成していただきたい。

●【旅行博に墨田区ブース出展／宿泊セットでの体験型旅行等のPR】

墨田区に訪日外国人を誘致するため、海外で開催される旅行博に墨田区のブースを出展し、伝統工芸やものづくり、宿泊事業者と一緒に参画することで、宿泊とセットでの体験型旅行等をPRしていただきたい。

●【両国エリアの一体整備／リムジンバス乗降場所の新設】

観光地としてのポテンシャルが高い両国エリアを中心に、両国国技館、江戸東京博物館、船着場等を一体として整備するとともに、空港から宿泊施設へのアクセス向上のため、宿泊施設が多い国技館通りに、リムジンバスの乗降場所を設けていただきたい。

●【区外在住者向け宿泊補助等の実施】

訪日外国人のみならず、国内の旅行者を呼び込むことも重要であることから、区外在住者が区内宿泊施設に宿泊した際に、宿泊補助等の旅行支援を実施していただきたい。なお、補助制度の設計にあたっては、事務手続きや資金繰りにおいて事業者の負担にならないよう配慮をお願いしたい。

③ 区内の新たなまちづくりに向けて

◎【墨田区の産業経済や文化芸術を活性化する総合的なまちづくりの推進】

地下鉄8号線の延伸は、東京メトロ有楽町線豊洲駅から住吉駅に至る区間の整備について、2022年3月に鉄道事業の許可がなされ、2030年代半ばの開業を目指し、具体的に事業が動き始めている。住吉駅から錦糸町駅は既に半蔵門線につながっており、様々な路線の錦糸町のアクセス利便性が高まることから、錦糸町の来訪者は大きく増加する。これを単純に交通上の課題解決に留めず、一層の来街者を取り込み墨田区の産業経済や文化芸術を活性化する、総合的なまちづくりとして進めていただきたい。

◎【まちづくり開発情報の迅速かつオープンな提供】

これからのすみだの新たなまちづくりに期待を寄せ、ビジネスチャンスに活かしたいと考える事業者は多い。については開発情報をビジネスに生かすには、正確性以上に情報の鮮度が何より重要であり、情報提供については「迅速にオープンに」行っていただきたい。

④ 持続可能なまちづくり

◎【「また訪れたい」と思えるすみだの魅力発信／日常のすみだを磨き上げられる環境の整備】

「暮らし続けたい」、「働き続けたい」まちづくりの「続けたい」はまさにSDGsが求める持続可能性の目標の見える化であると認識する。「訪れたい」まちに関しても、「また訪れたい」と思える魅力の発信と、下町文化とモノづくりのまちの奥深さを、観に来ていただける日常のすみだの光として磨き上げられる環境を、観光協会と連携して総合的に整備していただきたい。

◎【「地球温暖化防止設備導入助成制度」等の周知／公共施設への木材の多用／取組方法の啓発】

墨田区におかれては、2021年度に「すみだゼロカーボンシティ2050宣言」を表明された。事業者向けの推進策として、「地球温暖化防止設備導入助成制度」や「設備・環境改善資金」等を整備していただいている。これらの制度の一層の周知とともに、今後、脱炭素社会に向けたまちづくりの見える化、公共施設の更新の際にはシンボルとなる大規模木造不燃建築をはじめ、通常建築物の内装へのCO₂の固定化に寄与する木材の多用とともに区内中小・小規模事業者に向けた具体的な取組方法の啓発を推進していただきたい。

●【訪日外国人のマナー啓発や地域住民との交流・調和を促す条例の制定／交通渋滞への対策】

今後、訪日外国人の増加に伴い、民泊施設周辺の住民との間で摩擦が生じる可能性があることから、マナーの啓発や訪日外国人と地域住民との交流・調和を促す条例の制定などに積極的に取り組んでいただきたい。また、スカイツリー周辺の交通渋滞についてもハード面の対策を考えていただきたい。

●【区立公園の整備】

錦糸公園については整備が行き届いており、区内の一大スポットとなっている。区民の住環境向上の観点から、区内の他の区立公園についても整備を進めていただきたい。

⑤ 安全・安心のまちづくり

◎【「墨田区環境浄化推進店舗」の周知や条例違反行為の取締り強化／ゴミ不法投棄への対応強化】

「墨田区客引き行為等の防止に関する条例」では、公共の場での執ような客引き行為、また、重点地区指定の錦糸町駅周辺では、通常の客引き行為等も禁止されている。在住・在勤・来街者が安心して街を楽しめるよう、「墨田区環境浄化推進店舗」の周知や条例違反行為の取締りについて、外国人への周知も含め、引き続き、強化していただきたい。また、ゴミの不法投棄についても対応の強化をお願いしたい。

◎【錦糸町周辺の路上駐車の間取り強化】

同様に錦糸町周辺の繁華街の違法な路上駐車は、防犯上もトラブルにつながりかねないため、警察と連携して、日中に巡回している指導員の一部を夜間に回すなど、駐車禁止の間取りを特に強化していただきたい。

◎【「地域の高齢者への見守り支援に関する協定」の活動拡大】

墨田区が区内金融機関と結んだ「地域の高齢者への見守り支援に関する協定」は、事業者が業務を通して地域の高齢者を見守ることができることから、活動を拡大していただきたい。

⑥ 災害・有事を想定した取組み

◎【BCP 策定に係る区独自の相談窓口の設置】

新型コロナウイルスの発生や地震、豪雨等による自然災害が頻発する中、各事業所での BCP 策定は大きな課題となっていることから、計画策定に向けたフォロー体制構築のため、区独自の専門家による相談窓口を設置していただきたい。

◎【水害時の一時避難場所の掲示や協力者に対するインセンティブ／「墨田区防災マップ」の改善】

水害時の一時避難場所として様々な民間マンションや事業者等と協力協定を締結されているが、「墨田区水害ハザードマップ」には掲載が無く、周知されていないため利用が困難である。いざという際に逃げ込める目印となるものを配布し、掲示してもらうなどの工夫や協力していただいていることを PR し、協力者のインセンティブとされたい。また、2022 年 3 月で提供を終了した防災情報アプリ「墨田区防災マップ」のように、エリアごとに細分化した情報を分かりやすい形で提供していただきたい。

○【防災支援協定の再検討と協定強化のための支援拡大】

商店街ではすでに区と物資に関する防災支援協定を締結しているが、商店街の「ヒトが居てモノがある」という環境は、発災時において共助拠点として大きな強みがあるとも考えられる。実際にどんな働きを期待するかを改めて検討し、さらにその強化のための支援を拡大していただきたい。

い。

◎【水害時における複数の避難行動パターンを組み合わせた対策の検討・周知】

墨田区では、もともと水害に対するリスクが高く、近年の豪雨災害等に、危機感を持って対策を考えておく必要がある。特に、荒川が氾濫した場合に備え、小中学校の避難所としてのスペースの拡充や浸水しない備蓄倉庫や非常用発電設備の整備、水害時避難に適し2週間以上の避難が可能な大型の避難施設の複数整備等、広域避難だけではなく、地域特性に応じた複数の避難行動パターンを組み合わせた対策についてスピード感を持ってご検討いただき、分かりやすい周知をお願いしたい。

◎【木造密集地域の防災性の向上や「高台まちづくり」の検討、北東エリアの区画整理の推進】

北部地域においては、狭あい道路が多く、災害時の被害が深刻化しやすい状況にあり、墨田区においてはその解消の取組として「木密地域不燃化プロジェクト推進事業」等を行っている。地域経済にも影響が大きいことから「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」に掲げられている木造密集地域の防災性の向上に向けた取組みや「高台まちづくりのあり方」の検討を進めていただくとともに、北東エリアの区画整理は、その歩みを着実に進めていただきたい。

◎【大規模自然災害における想定される事態、避難方法、事後の復旧計画等の情報提供】

荒川決壊による北部地域の水災時など、水害（内水氾濫、高潮、津波）、台風、大地震、大規模火災、富士山の噴火等、発災が一定程度予測される大規模自然災害について、これらにより想定される事態、避難方法、事後の復旧計画なども合わせて必要な情報を提供していただきたい。

●【災害時の避難所受付を想定した実証実験に対する補助金の支援】

町会で災害発生時の避難所開設訓練を行った際、受付で混乱が生じたとの声がある。そこで、墨田区内において、平時のジャズフェスティバル等のイベント実施時に、災害時の避難所受付を想定したマイナンバーカードやスマートフォンを使った本人確認の実証実験を提案する。その際、主催者の理解と協力を得つつ、区としても様々な検証結果が得られると考えられるため、当該イベント主催者に対し補助金の支援を行っていただきたい。

3. おわりに

墨田区におかれては、当支部からの様々な要望に対し、真摯に向き合い、ご検討・ご対応いただいていることに深く感謝申しあげる。これからも、墨田区の将来像「地域力日本一」に向け、東京商工会議所墨田支部として共に努力していく所存である。

以 上